

第4回日露投資フォーラム 全体会合パネルディスカッション

1. 日時：平成22年11月12日（金）10:30～12:00
2. 場所：ホテルニューオータニ 芙蓉の間
3. 参加者：
（日本側）松下忠洋・経済産業副大臣、西岡喬・ROTOBO会長（三菱重工業相談役、三菱自動車取締役会長）、岡素之・日本経団連日本ロシア経済委員会委員長（住友商事取締役会長）、坂根正弘・コマツ取締役会長、小田健・日本経済新聞編集委員
（ロシア側）ナビウリナ経済発展大臣、ヴォスクレセンスキー経済発展省次官、アルタモノフ・カルーガ州知事、ブダルギン・FKS統一電力システム会長、ボリソフ・「ロシアの支柱」会長、ショーヒン・ロシア産業家企業家連盟会長

小田編集委員：日ロ産業界を代表する皆様からスピーチとディスカッションをお願いいたします。各代表には自己紹介を兼ねてスピーチをしていただき、その後ディスカッションに移りたいと思います。ディスカッションの時間を十分にとるため、スピーチは3分以内でお願いします。まずアルタモノフ・カルーガ州知事にお願いします。カルーガ州は、ロシアの中央部、ヨーロッパ側に位置する地方行政区であり、三菱自動車が工場を合弁で設立した州です。それでは、お願いいたします。

アルタモノフ知事：今まさに横浜ではAPECが行われており、たいへん大きな関心が日本に集まっています。APECと並行的に日露投資フォーラムが開催されることはたいへん意義深く、本フォーラムに参加させていただいたことに対して感謝を申し上げます。

ロシアはこれまで移行経済国と呼ばれていましたが、市場経済への移行はほぼ終了したといえるでしょう。今後はさらなる発展のために地方政府の役割がますます重要になってきます。とくに地方政府による企業活動に対する支援が重要なファクターとなるでしょう。我々は投資誘致のための支援を重要な課題として掲げています。カルーガ州は素晴らしいところであり、皆様に対して積極的に進出していただけるよう期待をしています。

カルーガ州の利点は、第一に交通の拠点で鉄道網を含む輸送インフラが整備されていること、第二に人材育成に長じており、人材の能力が高いということです。こうした要素はイノベーション分野の発展にとっても重要なものになると思います。

カルーガ州政府では、ビジネスの発展に向けて様々なサポート体制を採っています。

民間ビジネスをサポートし、ビジネスを発展させていくことに最大のプライオリティにおいています。そしてその条件は理想的なものと考えています。例えば、行政障壁の撤廃により、カルーガ州に進出している企業は、契約調印の瞬間からすべてのサポートを受けることができ、それにより工場建設までのリードタイムを13ヵ月以内に短縮することができます。州政府内に10年前に設置した地域発展局が投資家にとってワンストップの窓口となります。

カルーガ州では100億ルーブルの予算を確保し、インフラ整備を着々と進めており、電力や道路等のインフラ整備に関しても大きなメリットがあります。また、カルーガ州はヨーロッパの運輸企業と提携しており、運輸サービスについてもサポートすることができます。その他、カルーガ州にお出でになる外国の皆様の住宅からオフィスまで、すべての面で様々なサービスを行っています。

連邦政府の決定を受けて、州政府内にイノベーション発展局を開設し、イノベーションプロジェクトを実施するための様々なサービスを提供しています。オブニンスク市にテクノパークを創設し、ITやバイオテクノロジーの分野で企業の誘致を図っています。さらに中小企業についても力を入れており、優遇税制ほか多くの支援策、支援パッケージを実施しています。

カルーガ州に進出している外資系の生産工場は現時点で6つあり、日本からは三菱自動車に進出いただき、同社とは非常に良好な協力関係を発展させており、我々にとっても大きな誇りとなっています。その他、外国企業としてはフォルクスワーゲン、ボルボ、マグナ、GM、GEが進出しています。カルーガ州では、こうした外資系企業による投資が経済成長の機関車役を担っています。

その他、州政府としては、教育やスポーツ・文化等の発展も重要なテーマだと思っています。教育はとくに重要で、例えば産業クラスターで将来活躍する専門家を養成するための教育機関がいくつも創設されています。なかでも医薬品分野に大きな力を入れています。今後も多様なクラスターを形成していきたいと考えています。

カルーガ州にぜひ一度足をお運びください。ご清聴ありがとうございました。

小田編集委員： 続きまして、西岡喬ロシアNIS貿易会会長お願いします。

西岡会長： ロシアNIS貿易会会長の西岡です。第3回フォーラムに続き、発言の機会をいただき、たいへん光栄に思います。また今回のフォーラムがナビウリナ大臣と松下副大臣の御臨席のもとで、このように盛大に開催されますことをたいへん喜ばしく感じています。

私からは、先ほどナビウリナ大臣からご紹介のあったロシア経済の近代化政策につ

いて、いくつか思うところを申し上げたいと思います。

ロシアが、経済の「近代化」を目指し、優先分野を5つにしぼって、そこに資源を集中的に投入していくというやり方、これはたいへん賢明な方法だと思います。現在、日本とロシアの間の経済協力は、自動車の分野と、石油を中心とする資源分野では大きな成果をあげていますが、まだ裾野が十分に広いとは言えません。ロシアの近代化政策では、医療、エネルギー効率、宇宙・通信、原子力、ITが優先分野とされていますが、日本企業のなかには、これらの分野で最高水準の技術をもつものが少なくありません。

ロシアのニーズと日本の技術・経験がうまく噛みあえば、ウィン・ウィンの関係を築きながら、これらの分野にも協力の裾野を広げていくことができると思います。そして、それは、お国の「近代化」にも貢献すると確信しています。そのためには、日本とどのような事業分野で、また日本のどのような技術が必要なのか、こうしたフォーラムの場を通じて、具体的な提案をいただければ、ありがたく思います。

最後に、ビジネスにとって最も重要なことは、お互いの信頼関係を築くことです。相互の信頼醸成が今ほど必要とされていることはありません。今回のフォーラムを通じて、官民ともに、お互いの信頼関係が、これまで以上に強固になるよう願ってやみません。私からは以上です。ありがとうございました。

小田編集委員： 皆様のスピーチが続いていますが、ナビウリナ大臣がロシアモスクワでのご公務が急遽生じたことからここでご退席されることになりました。以後は、ヴォスクレセンスキー次官がロシア側代表を引き継ぐこととなります。ナビウリナ大臣、ありがとうございました。皆様、拍手にてナビウリナ大臣をお見送り下さい。

それでは続きまして、ブダルギン・FKS統一電力システム会長お願いいたします。この会社はロシア全土をカバーする電力発電・提供会社であります。

ブダルギン会長： ご臨席の皆様、このように新しい段階に発展したすばらしい協議の場で発言できることをたいへん嬉しく思います。

現在、ロシアでは、送電網及び発電業の近代化を進めており、2020～2030年を目標とする近代化において、私自身の任務は電力網を改善・発展させていくことにあると考えています。そのためには電力料金の改革も長期的な視点で進めていかなければなりません。

また、今後の相互協力としては、設計・設備生産・各種サービス面での協力、送電網設備の共同操業、ロシア国内での変圧器の共同開発、高压電線用施設の建設など様々なプロジェクトが検討できると思います。環境・エネルギー効率も重要です。こ

これらの近代化案件には年間75億ドルの投資を予定しており、今後、連邦レベルのプロジェクトにもなりうると考えています。

イノベーション及び技術開発については、共同学術研究施設が、今後、ロシアだけでなく、日本においても設立されていくべきではないかと思えます。産業イノベーション、新しい産業の開拓、科学技術の協力には国境はありません。イノベーションを中心とするロシアの近代化政策はメドヴェージェフ大統領が自ら指揮する政策であります。我々は、近代化政策の実現のために日本企業と積極的に協力していきたいと思っております。

送電網の改修は、ロシアにおける今後の経済発展にとって重要です。大容量蓄積電池の活用についても、ロシア国内で導入していきたいと考えています。また、新しい送電網設備をエネルギーブリッジとして西と東を強固に結ぶことで、送電ロスを削減できると考えています。これらはさらに魅力的なプロジェクトに発展すると思えます。

現在、積極的に進めているプロジェクトとしてロシア全土にスマートグリッドを導入するというプロジェクトがあげられます。これはまだ第1段階であって、配電システムを整え、送電の個別の設備の整備を順次進めているところです。これは、すべて電力が統一されなければ実現できないということではなく、一步一步進めていきたいと考えていますが、ロシア全土の需要に賄えること、信頼性を高めることが重要と思っております。それは、ロシアの近代化政策を実施する上で、電力システムの安全性を確立するものと考えています。

我が社としては、新しいプロジェクトの実施にあたって長期計画に及ぶパートナーが必要であります。ついては、日本企業にも広く参加を呼びかけたいと思えます。これまで具体的な実績を上げられた日本企業の豊かな経験を提供していただければ、スマートグリッド等の分野で互恵的かつ長期にわたる協力関係が構築できるのではないかと期待しています。

小田編集委員：ありがとうございました。続きまして、岡日本経団連日本ロシア経済委員会委員長お願いいたします。

岡委員長：日本経団連日本ロシア経済委員会委員長の岡でございます。第4回日露投資フォーラムにおいて発表の機会を頂き光栄に存じます。今年6月にモスクワで、当委員会とロシア産業家企業家連盟との間で、第11回日本ロシア経済合同会議を開催いたしました。ロシア側からはロシア経済の近代化政策について熱心な説明を伺い、日本側としては「近代化」の具体論として省エネ・再生可能エネルギー分野における先進的な技術と経験を説明しました。同分野にとどまらず、技術集約型産業における両国

の協力のポテンシャルが高いことを確認して、ロシアの「近代化」政策における新たな分野での協力を合意をしたことは大きな収穫であったと思います。先ほど、西岡会長が、ナビウリナ大臣のご説明された近代化政策を受けて本日のフォーラムにおいてロシア側から具体的な提案を歓迎したい旨の言及がありましたが、まさにこれが日本企業の求めるものであります。

当委員会が毎年会員企業を対象に実施しているアンケート調査に依れば、ロシア政府の推し進めるロシア経済の近代化への関心を寄せている企業は全体の約半数にすぎません。ロシア側の近代化に向けた取り組みへの熱意が高まっていることは理解するものの、ロシア側が掲げる「近代化」の具体的な道筋についての情報が不十分と感じています。

近代化を軸としたビジネスの活性化を図るうえで、「ロシアは日本企業との協力を一体何を求めているか」との照会が多いことに対し、ロシア側は日本企業がいささか受け身の姿勢を採っているように感じるのかもしれませんが。しかし、日本企業がロシア側にビジネス・モデルを提案するうえで、ビジネス自体の成功のみならず、ロシア社会に真に役立つもの、ロシアのビジネス環境の向上に資するものは何かをよく検討し提案するために、ぜひとも事前にロシア側の計画について理解を深めておきたいとの思いがあるからです。

本日午後は各分科会に分かれて日ロ両国の関係者が互いの認識の共有を図り、議論を深めるとのことですので、ぜひとも率直に意見を交わし、互いのニーズを的確に把握する機会になることを期待しています。

今回の日露投資フォーラムが、参加者おひとりおひとり、そして日ロ両国経済関係にとって有意義なものとなりますことを祈念し、私の挨拶といたします。

小田編集委員：続きましてボリソフ・「ロシアの支柱」会長お願いします。

ボリソフ会長：尊敬する松下副大臣、尊敬するご列席の皆様、ロシアのイノベーションについての考え方は、世界でも注目を集めていることを私たちの多くが肌で感じています。多くの国が各自のイノベーション技術を我が国の様々なプロジェクトに応用しようという意気込みが感じられます。

ロシアの市場は大きく、そしてその大きな市場に日本が参入してくれることを期待します。というのは、ロシアでは日本の技術に対して絶対的な信頼があるからです。日本のこれまでの実績は素晴らしいものです。日本の中小企業がどれだけ日本の大企業を支えていることか、こうした日本の産業のあり方、つまり多数の中小企業が大企業のアウトソーシングを支えている体制について、我々は勉強にしていきたいと思っ

ています。

また、これまでのスピーチのなかでロシアの問題点が指摘されましたが、日本の皆様のなかには、ロシアがよい方向へ変化しているということを十分に理解されていない方も多いのではないかと思います。ロシアの工場は組立だけでなく、部品も65%ほど自給できるようになっています。その意味でも、日本の中小企業にもっとロシアに参入していただき、その技術を提供して、ロシアの生産の現場を支えてもらえるよう希望しています。

今回、福岡で中小企業の方々とお会いした際、ロシアへの関心そのものは高いものの、実際のところはロシアに進出するのはやはりこわいという声を聴きました。気持ちはよく分かります。たしかに、中小企業は専門的なスタッフの数も限られるので限界もあると思います。しかし、ロシアの技術のニッチを埋めるような形で、自動車産業だけではなく様々な部門に日本の中小企業が参入できるようになれば、日ロ双方にとって実りの多いものになるはずです。北九州市は非常にユニークな自治体であると思いました。中小企業の力によって短期間で環境的にクリーンな街を創り出したという素晴らしい実例をもっています。ロシアにおいてもそれを模範としてクリーンな街を築く参考にしたいと思います。

現在、「ロシアの支柱」は東京、札幌、鳥取、福岡に支部を有しており、近い将来に新潟にも設置する予定です。それによって、中小企業同士のネットワーク、情報交換を深めていきたいと希望しています。日本語で読める端末も作り、情報を日本語で発信していくことを考えています。「ロシアの支柱」は、日本の専門家がロシアで活躍する際の支える柱となっていきたいと思います。

小田編集委員：続きまして坂根コマツ取締役会長お願いいたします。

坂根会長：建設機械メーカー コマツの取締役会長を務めています坂根と申します。本日は、このような発言の場をいただき、誠にありがとうございます。私は企業の立場で一言お話しさせていただきます。

コマツのロシアにおけるビジネスの歴史は長く、1968年に極東の森林開発プロジェクト向けに初めての建設機械を輸出して以来、40年を超える関係となっています。

ロシアの建設機械市場は、鉱山開発や石油ガスパイプラインの建設等、資源・エネルギー分野を中心に着実な実績を積み上げてまいりましたが、近年は、これに都市型土木向けの需要拡大が加わり、世界有数の成長可能性を秘めた市場として、一層の飛躍が期待されます。

この大きなポテンシャルを秘めたロシア市場において、私どもはこれまでは日本か

らの製品の輸出をして販売だけをやっておりましたが、お客様からの信頼を高め、より強固な関係を築き、ブランドとしてのプレゼンスを高めるべく、弊社では、ヤロスラヴリ州に外国企業としては初となる建設機械の本体組み立て工場を設立し、2010年6月よりまずは中型油圧ショベルの生産を開始しました。ヤロスラヴリは、モスクワから北方約250kmにある非常に美しい街です。

多くの日本企業にとって、ロシア市場が保持する高いポテンシャルが大きな魅力となっていることは言うまでもありません。また製造業各社にとっては、ロシアにおける現地生産開始は、ロシアのお客様との距離を縮め、関係性を強化する上で最も有効な戦略の一つであり、実際に幅広い産業分野において、日系製造業の進出が進んでいます。

しかし、その一方で、ロシアのポテンシャルには魅力を感じながらも、先のリーマンショックで露呈したロシア経済の脆弱性等により、本格的な市場進出に二の足を踏む日系企業が多いのも、またもう一面の事実であります。建設機械産業界においては、世界平均ではリーマンショックの後、40～50%ダウンという相当大幅な落ち込みがありました。ロシアは何と90%ダウンということで、こういった中で工場建設を進めていくことに一時は心配しました。しかし、ここ数ヵ月前からピークの80%レベルまで急速に戻っています。改めて、このタイミングで工場を建設してよかったと自信を深めています。

本日はこの場をお借りして、日ロ経済協力関係の強化の一環として、ロシアにおける、さらなる事業展開に今後何が必要なのか、後ほど時間があれば申しあげたいと思います。実際に工場を造ってみると、ロシアにおける工場建設に求められる申請書類の多さ、また工場が建設されてからさらに操業するまでの申請書類といった面では、まだまだ大きな問題が残っており、改めてこの部分の改善を早急をお願いしたいと申し上げて、私の発言とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

小田編集委員：続きまして、ショーヒン・ロシア産業家企業家連盟会長お願いします。

ショーヒン会長：尊敬するご列席の皆様、日露投資フォーラムは、まさに今、重要な段階を迎えているのではないかと思います。

昨日、韓国のG20サミットで主要20カ国が今後の外貨規制や貿易の自由化について話し合いを行いました。2011末までにロシアはWTO加盟をはたすべきですが、そのためには貿易・投資の自由化を進めていかなければなりません。また横浜ではAPEC閣僚会合が終わったばかりですが、そこではアジア太平洋地域が今後どのように経済関係を促進するために行動しなければならないのかということが話し合われました。

ロシアも、このプロセスの重要な参加者であると認識しています。

現在、日ロ間では様々な貿易・投資プロジェクトが進められてきています。日本の大手企業がロシア市場の多くの場面で登場しています。しかし、これから新たなページを開いていかなければならない分野もあります。それには、例えば、東シベリア・ヤクーチアの石油ガス開発、極東の輸送インフラ近代化、日ロ間の電力ブリッジ及び通信ブリッジの建設などがあげられます。

外国投資家、多国籍企業、またライセンスやマーケティング技術を含む新しい技術をもっている企業をロシアに誘致することは重要な課題です。ロシア産業家企業家連盟の会員30社以上にアンケート調査を行ったところ、ロシアの近代化プロジェクトはアジア太平洋地域との協力によって実現されているとの回答が3分の1に及びました。また、同プロジェクトへの外国企業の参加を歓迎すべきという意見も大半を占めました。それに対し、国内のイノベーションセンターに期待しているという回答は15%以下にすぎませんでした。イノベーションを進める際に必要な投資額は、ロシア国内で調達できる額を上回っており、このことは外国との協力なしにロシア独力で近代化を実現することは難しいということを物語っています。

これまでも発言があったように、ロシア政府の今後の課題は、イノベーションを進めていくことにあります。その際の重要なポイントは開発された技術を商業化していくことでもあります。それが目下の重要な課題です。

また、産業家企業家連盟の今後の重要な活動方向としては、イノベーション分野のなかでも、電力・熱供給インフラ、産業廃棄物処理、エコロジーに配慮した資源開発、新技術の開発といった分野であると考えています。日本企業はこの分野においてもリーダー的存在であり、今後のイノベーション分野での両国の協力関係は非常に重要になってくると思います。

先ほど岡委員長より言及がありましたが、私はロシア日本経済委員会の委員長を務めています。フォーラムの参加者の皆様方にも、今後ぜひ日本ロシア経済委員会の活動に参加していただきたいとお願い申し上げます。

小田編集委員：ありがとうございました。今の皆様のスピーチから、いくつか論点が浮かび上がってきたと思います。そこでディスカッションに移りたいと思います。まず、ロシアの投資環境に関する問題点等が指摘されました。対ロシア投資を考える最大の関心事ではないかと思います。ナビウリナ大臣もすでに様々な措置を採ってきたと述べましたが、はたしてその成果がどこまで上がっているのか、実際にどのような問題点が残っているのか、ロシアに進出した企業の事情に詳しい岡委員長から、現状等について意見を伺いたいと思います。

岡委員長：私は住友商事の会長でもあります。当社の具体的な事業を例にとり、ロシアの投資環境につきひとつお話しをさせていただきたいと思います。

我々は、沿海地方で日ロ合弁の木材加工事業を行っています。現在、約3,300名の雇用を実現しており、また累計で100億ルーブルの投融資を行っています。また、この事業の展開にあたりましては、環境に配慮した事業展開として、極東シベリア地区で始めて、FSC認証という森林認証も取得して行っています。

申し上げたい点は次の一点です。このビジネスそのものは順調に推移してきたわけですが、2007年2月に、ロシア政府が2009年からの原木輸出に対しては、高額な高率な輸出関税を課するという発表を行いました。我々は、その国策に沿って、原木の輸出から加工した木材を輸出することに切り替えました。

言い換えますと、ロシアにおいて木材資源の付加価値を高めて輸出するということにしました。このためにも相当の投資をいたしました。ところがそのロシアの政策は実施される直前の2008年末に1年間延期するという突然の決定がなされ、2009年末にはさらに1年の延期が発表されました。その結果、いまだに原木での輸出に対する輸出関税の変更が実施されないままにきています。

何が言いたいかと申しますと、決定された政策に応じて、付加価値を付けて加工した木材製品の輸出という事業展開を予定していたが、その政策が実行されず、事業そのものが今たいへん苦しい状態に立たされているという点です。企業としては、ロシア政府の産業政策を信じて、それに沿った形での投資をしているわけであり、ゆえにこのような政府の産業政策は、持続的で一貫性のある形で実施していただくことが重要であると思っています。お願い方々、ご報告させていただきたいと思います。

小田編集委員：ありがとうございます。続きましては、実際にロシアに工場をもたれているコマツの坂根会長、先ほど文書の多さ等についてご指摘がありましたが、さらにこの問題についてご意見を伺いたいと思います。

坂根会長：今回の金融ショックによって、民間金融の力がロシアのなかで安定的に育っていないと痛感しました。また公共インフラについては道路・鉄道はもちろん、例えば工場進出した際の工場用地におけるインフラ、電気・水道・ガスというインフラも、他の国で進出する場合と比較して、欠けていると感じました。

工場建設の手続きについては、具体的に申し上げるとたいへん失礼ではありますが、ロシアの中では周知の事実であるかとも思います。申請して許可を得るまでに出した資料が並べると4mの高さになります。さらに工場が建設されて操業を開始するまで

に、また許可を得るのに4mの資料を出すというのが実情です。

加えて通関手続きも今、日本からかなりの部品をもっていきながら、向こうで生産していますが、その通関の手続きもかなりかかっています。これらについては、やろうと思えばすぐにできるように思えるのです。私ども外資系だけが困っている訳ではなく、おそらくロシアの国内の方々も困っているはずなので、早急に改善をお願いしたいと思います。

小田編集委員：ありがとうございます。こうした投資環境の問題は、外国から進出する企業だけの問題ではなくて、ロシア国内の企業にとっても問題かと思えます。そこでショーヒン会長、ロシアの企業が、政府による投資環境の改善策をどのように評価されているのでしょうか。

ショーヒン会長：我々としても何とか投資環境を改善しようと努力していますが、世界の投資環境の格付けでみるとロシアは第224位と低迷しており、どうしたものかと悩んでいます。ネックとなっているのは許認可制であります。その他の部分に関しては、ロシアは世界でも進んでいる部類に入ると思えます。坂根会長からお話があったように、許認可に時間がかかり、認可には何mもの膨大な申請書類が必要だという状況が是正されなければなりません。そのためには、窓口を一つにし、そのワンストップサービスですべてが済むという体制にしなければならないと考えます。

そのための努力はなされていますし、その一つとしてスコルコヴォ計画に期待したいと思います。行政手続きや税関手続きに関し、全体として簡素化されたスキームが適用されるため、同計画が一つの出発点となるかもしれません。スコルコヴォ計画の特徴は、イノベーションプロジェクトを実施していく上で、一つの技術から市場全体へとその技術を普及させていくということです。スコルコヴォの成功の鍵はこの普及力と言えます。

産業・経済政策について、例えば丸太に対する関税率に関する決定が先送りされているという状況は確かに問題だと思います。これに関して言えば、政府の方針に対する企業側からの抵抗もあり、政府も一貫した政策が採れないという事情があります。政策の変更には企業に対する何らかのコンペンセーションも必要ではないかと思えます。

小田編集委員：ありがとうございました。ショーヒン会長が説明されました、近代化政策はメドヴェージェフ政権の看板とも言える重要な政策であると思えます。その目玉の一つがスコルコヴォ計画であり、10月にはカルフォルニア州のシュワルツネッカー

知事も訪問されたそうです。そこでボリソフ会長、この近代化政策、とくにスコルコヴォ政策についての日本企業あるいは日本政府への要望がありましたら、お伺いしたいと思います。

ボリソフ会長：スコルコヴォは、例えるならば、ひとつのオアシスではないかと思います。新しい技術を開発し、展開していくオアシスであります。ここでは手続きの簡素化や税的優遇措置が適用されることになっています。こうしたスコルコヴォでの経験は今後ロシア全国に拡げられ、ロシア各地に第2、第3のスコルコヴォが創設されていく予定です。

スコルコヴォ計画において日本企業は最も歓迎されるべきパートナーになると思います。日本の技術力については世界的にもお墨付きがあり、日本の優れた企業がスコルコヴォに進出したいと願っていただけるように努力をしていかなければならないと考えています。

スコルコヴォは、イノベーションを進める拠点になる訳ですが、そこで日本の中小企業の世界的な実績や経験も活かされれば、たいへん嬉しく思います。日本では大企業が中小企業に支えられながら、また中小企業とともに経済的発展を進めています。こうした中小企業との連携という日本の経験・実績は、ロシアや世界の他の国にとってもきわめて貴重であり、ぜひとも学んでいきたいと思っています。

小田編集委員：スコルコヴォ計画に関する、例えばフィンランドのノキアとか、ドイツのシーメンス等、外国企業が進出する意向を表明していますが、日本企業については消極的ではないかという声も聞いています。しかし、そのスコルコヴォ計画の前に、もっとロシアは産業政策において、例えば保護主義的な措置をとらない、止めると言うことの方が実は重要ではないかという声もあろうかと思っています。西岡会長、その辺りをどのように評価されますか。

西岡会長：先ほどお話ししましたように、私は三菱自動車の会長を兼務しています。アルタモノフ知事のご協力もあって当社の工場は無事立ち上がり、順調に進んでいます。我々の企業は自動車をコンプリートでも輸出して、あるいは当工場においても生産していくという、まさに両方を現在行っています。それらを両立させながら、全体的な生産拡大を目指しています。そのような中で、ロシアの現在の政策について一言意見を述べさせていただきたいと思っています。

現在、ロシアでは自国の自動車産業を保護する政策が採られています。もちろん、保護してはいけないと言っているわけではありません。しかし、過剰な保護政策は、

企業から「近代化をしなければならない」という危機感や自覚を奪って、結果的には競争力を喪失させることにつながりかねません。それは、お国の近代化政策にも矛盾することです。

部品メーカーについても同じことです。ロシアに進出している外資系自動車メーカーは、部品等でローカルコンテツを求められています。しかし、このような保護政策の恩恵のなかで、ロシアの部品メーカーが、外資系企業が求めるような高品質の部品の生産を目指すようになるのかという点については疑問を感じざるをえません。連邦政府が、しかるべき方向を示すことが重要だと思います。

小田編集委員：ありがとうございました。これまでの議論について、ヴォスクレセンスキー次官、ロシア政府の政策について、さらにご説明をお願いします。

ヴォスクレセンスキー次官：ありがとうございます。今日は色々と参考になるお話しを伺わせていただきました。

ロシアは非常に国土が広いとため、地域色が豊かであり、その分、投資環境にも大きな差があります。ビジネス環境の整備は、連邦政府というよりも地方政府に軸足がすでに移っていると言えるでしょう。アルタモノフ知事のカルーガ州を筆頭にトムスク州、トヴェリ州などでは州政府が非常に先進的な投資環境の整備政策を行っています。例えば、数ヶ月も待たなくても工場の稼働ができるなど、うまくビジネスが回るような施策を実施しています。自らの地方の将来がこうした施策にかかっているからです。したがって、知事が熱心に投資環境の整備を進めている地方を選択し、そこをパイロット的なものにして、そこから事業を展開させていくことをお勧めします。

また、我々は2010年6月から入国法を大幅に改正しました。それ以降、日本を含む専門家は、労働許可とビザを受けて、より自由にロシア中を移動し、ビジネスをしていただくことが可能になりました。2ヶ月の間に数千の申請が提出されましたが、14日間で申請に対する回答が出されます。労働許可に関しては、こうした努力をしていますので、皆様もこれをうまく活用していただきたいと思います。

先ほど岡委員長から、日本の企業は、近代化とは何なのか、具体的に何を日本に期待しているのか、ロシアが日本の技術をどういう形で役立てたいか疑問に思っているというお話がありました。ひとつの回答として次のようにお答えします。我々は、スコルコヴォ計画を近代化のパイロットプロジェクトとして位置付けており、この計画において日本の技術を有効活用できればと考えています。とくに省エネ・エネルギー効率をはじめとするロシア近代化政策の優先分野において、日本企業の有する経験や技術に期待しています。

今回の訪日中に、私は日本の様々な企業の代表と、例えば、エネルギー関連の合弁企業を設立できないかといったアイデアや意見を交わしました。我々は、こうした合弁会社の設立を通じて様々な技術を紹介してほしいと思っています。ロシア側からもガスプロムやロスバンク、ロスギドラ等から具体的な提案が出ているところです。

小田編集委員：アルタモノフ知事にお聞きしたいと思いますが、ロシアの地方政府として日本の製造業の誘致の可能性をどのようにみていますか。また、そのご苦勞についても伺いたいと思います。日本企業は、他の国の企業と比べて、誘致する際に何か難しい点があるのでしょうか。

アルタモノフ知事：先ほども申し上げましたが、三菱自動車工業と協力するのはたいへん嬉しいことであり、その他の日本企業も素晴らしい方々だと思っています。日本企業との協力の進捗振りについて、私はたいへん満足しています。

ヴォスクレセンスキー次官が言われたとおり、現在ロシアの投資環境は地方政府の対応如何によるというのが実情です。ロシアは、ヨーロッパ各国と比べても地方分権化が進んでいるのではないかと思うくらいです。地方の長として今後も投資環境の改善に力を尽くし、投資家に対する保証となるような施策を行っていきたいと思います。

カルーガ州に投資をしていただけるのであれば、文書で悩ませることは絶対にはないとお約束いたします。私たちは、ワンストップの窓口で1～2時間ですべてを解決するということをモットーにしており、企業が企業本来の仕事に専念できるよう最大限の配慮をしていきたいと思っています。

また、連邦レベルでの行政障壁についても、それを克服するために、地方政府としてもお手伝いをしたいと思っています。私を含むロシアの知事たちは、できるだけ早いスピードで、まったく違う新しい投資環境を創出しようと決意をしています。もちろん、厄介ごとがゼロになること難しいとは思いますが、ロシアへの投資に対する不信感はかなり少なくできると考えています。

小田編集委員：ありがとうございました。せっかくの機会なのでフロアからからご質問を受け付けたいと思いますが、いかがでしょうか。

質問者：ロシアの法体制を1990年代からずっとウォッチしていますが、最初はスクラッチから始まって、それから発展したという評価はできると思います。とくに最近の経済危機の中で、危機対策立法によって、例えば会社法の一連の改正であるとか、これまで懸念事項であったことが進んだことはたいへんな進歩であると考えます。

しかし、紛争解決制度という司法制度の問題がまだ残っています。司法制度改革はたしかに進んでおり、例えば裁判所の腐敗や汚職という問題については最近かなり改善がみられます。ただ裁判所については、政治権力との関係で中立性という点にやや懸念があると感じています。

もう一つは、国際商事仲裁で、ロシア国内での商事仲裁が必ずしも円滑に行かない場合もあり、懸念事項になっていると思います。

経済発展省は、会社法の改正にリーダーシップを採っておられます。2009年以来、一連の改正が行われて改善され、現在は統一会社法の素案ができていると思います。これが将来どのようなことになるかということが一点と、その中でとくに専門的には、先ほどナビウリナ大臣が言及された株主間協定について、外国を住居にして協定を作った場合には、認められるのかどうかについて、お聞きしたいと思います。

小田編集委員：ヴォスクレセンスキー次官にお答えいただけます。

ヴォスクレセンスキー次官：おっしゃるとおり、問題点として、裁判制度があるということは確かであります。どこの国でも同じと思いますが、一つのシステムを立案して、これを立法府に上げるわけですが、ロシアにとってまったく新しいシステム、例えば経済特区といった自由企業家活動を保障する、これまでにはなかった法律を採択する際には、それにあわせて裁判制度も変えていかなければならないわけですが、しばしばここにギャップが生じてしまうわけです。

しかし、改善策も講じられています。ロシアの仲裁裁判所においては、あらゆる段階の裁判において透明性を向上させる努力がなされています。例えば、2010年12月からすべての裁判や調停がインターネットのオンラインで確認できるようになり、誰でも自由にこれにアクセスできます。また2011年からは、すべての裁判・審議を必ず録画し、可視化しなければならなくなります。その他にも非常に重要な措置が採られていくことになっています。つまり、透明性を保ちながら裁判を行っていくための措置であります。ビデオやオンラインその他のツールで可視化していくことにより、裁判官自身の自重を促せますし、問題のある裁判官が国民の側からチェックもできるという仕組みになっています。

司法制度全体の改革には時間がかかりますが、きちんと一步一步進めていきたいと思っています。皆様にはぜひこうした流れを見届けていただきたいと思います。

また、株主間協定、会社に関する法律については、2年前に改正会社法が採択されました。これはロシアにとってはまったく新しい内容の法律であります。そして、ご質問のありました株主間協定については、アングロサクソンの法基盤に則って運営さ

れます。ロシアにとっても新しい経験なので、今後これが具体的に運用できるような措置を採っていきたいと思います。

小田編集委員：最後に松下副大臣、これまでの議論を聞かれまして、ご感想等、締めくくりの言葉をお願いいたします。

松下副大臣：まず、2つの国は現状を乗り越えて、互いに発展しなければならないという共通の認識をもったということが一つであり、もう一つは、ロシアが大きなポテンシャルをもっており、同時に日本は高い技術の力と、プロジェクトを成し遂げる努力の強さをもっている、この2つを合体させてWIN-WINの関係を作らないかという、共通の認識ができたと思います。ただ、今議論がありましたように、それを実現するための通関等の手続き、それから工場の立地、その立地内のインフラの問題、それから申請や操業に対する手続きの多さ、こういったものをぜひとも改善しなければならないと思います。

中央政府や中央本部は、よく理解していても、官僚というのは地方の出先にいけばいくほど自分たちの権力の賞賛を受けたいという癖がありまして、その権力の強さを見せるために、大量の難しい問題を出したり、様々な書類を沢山作らせたりすることがあります。こういった問題はどこの国でも共通していますが、しっかりと改善していかなければならないと思います。ぜひとも、ロシア側にもそのお願いを申し上げたいし、日本でもそうしたことがあれば改善したいと考えています。

小田編集委員：これをもちまして第4回日露投資フォーラム全体会合を終了いたします。この後、6つの分科会が開かれますので、皆様の積極的なご参加をお願いしたいと思います。両国代表のパネリストの皆様に盛大な拍手をお願いいたします。